

平成 29 年度第 2 回青森県国民健康保険運営協議会における主な発言と対応

(1) 青森県国民健康保険運営方針（素案）について

第 1 章 医療費及び財政の見通し

○「市町村の取組例」のうち、PDCA サイクルの P（プラン）にデータヘルス計画を記載している。

データヘルス計画を実際に推進する取組として、保健事業がある。D の部分、保健事業の実施の部分について、保健事業の実施というところもはっきりと記載していただきたい。

（対応）原案 P21 の本文及び P21 の表において、保健事業の実施について記載を追加している。

○収納率の向上や医療費適正化に向けた保健事業の推進という点で、市町村の PDCA の P の部分、計画の立て方が非常に重要だと思うので、県からもチェックをお願いしたい。

（対応）今後、運営方針に記載する取組についての実施状況を把握していくこととなるため、市町村に対し助言等を行う中で、必要に応じて計画の内容や考え方についても確認する。

第 6 章 市町村の国民健康保険事業の運営の広域化及び効率化に関する事項

○現在、国保連合会と連携して行われている多様な保健事業について、これを更に推進するということがわかるような記述にしていきたい。

（対応）P51 の「4 保健事業の取組」欄に下記の項目について記載を追加している。（P52 の表にも記載追加）

- ・ 国保データベース（KDB）の活用に関する研修
- ・ データヘルス及び個別保健事業計画の策定・評価に対する支援
- ・ 国保ヘルスアップ事業の支援・評価等

(2) 国民健康保険事業費納付金の試算結果及び激変緩和措置について

○激変緩和措置をとる際に、例えば収納率の低い市町村や、個人についていえば、払わない人が結果的に得してしまったかのように誤解されないよう、分かりやすく丁寧に被保険者に示すことが肝要となる。

○払わない方が得をするような制度とならないように、措置を講じる必要がある。

○財政の「出」の部分进行分析し、予防的な手段をもって適正化を図る観点から、データヘルスの取組が重要となるが、ともすると計画の策定自体が目的化されがちなので、データをどう活用して本来の意味での医療費適正化に繋げていくのか、という点が大切である。